

(31)民主党の環境政策

2009年8月30日の衆議院総選挙で、自民・公明連立政権が大敗、民主党が大躍進をし、政権交代が実現した。総選挙ではマニフェストが大きな役割を演じたが、民主党のマニフェストでは、国造りの骨格を変え、官僚主義から政府主導へと舵を切り変えることが強調された。

戦後、長く続いた自民党と官僚との協調体制から、民主党は官僚主義の流れを変え、財政の無駄を省くとともに、産業から国民生活を優先する政策に変えることになった。さて、今後の民主党の環境政策はどうなるのだろうか。地球温暖化政策では、民主党は温室効果ガスを2020年度に、1990年度比で25%削減するとしている。前政権が2020年度の目標値を2005年度比で15%減としたのであるから、これは大幅な削減というべきであろう。このためには、排出量取引や地球温暖化税(炭素税)の導入、そして、固定価格買い入れ制度による太陽光発電をはじめとする自然エネルギー、省エネルギーの助成を行なうという。排出量取引や炭素税の導入は、わが国の産業界が反対していたので、これまでは省エネ住宅、エコカー、太陽光導入という消費者サイドの政策が主だったが、一次的には産業界がまず財政的な負担をする政策に切り替えられるかも知れない。しかし、グローバル経済で激しい競争に直面している産業界の同意がないと、結局は海外から大規模に排出量を買入れ、また、原発を増設しなければならないといった状況に追い込まれないとも限らない。

もうひとつの問題は、ガソリン税の暫定税率の廃止と高速道路料金の無料化である。この政策は国民の生活コスト引き下げ、地域の活性化を目指したものであり、従来の高速道路政策の大転換をもたらすものであるが、それに伴う財政支出増加の可能性と正当性を議論し、また、自動車交通の混雑化に伴う大気汚染や二酸化炭素排出がどの程度増えるかを検証し、そして、高速道路建設から総合交通政策への転換を促し、自動車代替交通への影響や新たな走行距離に対応する課税制度(キロメートル・チャージ)の導入などを検討すべきであろう。今後の民主党の環境政策に注目したい。

以上